

公益財団法人愛知県私学退職基金財団

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 期 末	当 期 首	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金預金	8,131,806	9,162,895	△ 1,031,089
未収金	811,568,575	431,283,602	380,284,973
立替金	0	0	0
流動資産合計	819,700,381	440,446,497	379,253,884
2 固定資産			
(1)基本財産			
地方債	5,240,000	5,240,000	0
基本財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(2)特定資産			
退職手当資金給付積立資産	16,592,834,863	14,463,636,743	2,129,198,120
特定資産合計	16,592,834,863	14,463,636,743	2,129,198,120
固定資産合計	16,598,074,863	14,468,876,743	2,129,198,120
資産合計	17,417,775,244	14,909,323,240	2,508,452,004
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	2,651,108,660	35,967,375	2,615,141,285
預り金	67,304	0	67,304
流動負債合計	2,651,175,964	35,967,375	2,615,208,589
2 固定負債			
退職事業引当金	14,756,359,280	14,863,115,865	△ 106,756,585
固定負債合計	14,756,359,280	14,863,115,865	△ 106,756,585
負債合計	17,407,535,244	14,899,083,240	2,508,452,004
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	5,240,000	5,240,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 5,240,000 )	( 5,240,000 )	( 0 )
(うち特定財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
2 一般正味財産	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
正味財産合計	10,240,000	10,240,000	0
負債及び正味財産合計	17,417,775,244	14,909,323,240	2,508,452,004

(注)平成25年8月1日付の公益財団法人移行に伴い、平成25年度は分かち決算を行っている。

# 正味財産増減計算書

平成25年8月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	47,649		
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	279,659,856		
補助金収入			
県補助金収入	348,260,120		
納付金収入			
学校法人納付金収入	0		
負担金収入			
学校法人負担金収入	1,541,108,120		
雑収入			
退職事業引当金取崩収入	106,756,585		
経常収益計	2,275,832,330		
(2) 経常費用			
事業費	2,852,916,791		
退職資金支出	2,852,916,791		
管理費	16,715,539		
給与手当支出	11,290,432		
報酬費支出	1,575,000		
会議費支出	100,142		
旅費交通費支出	14,000		
需要費支出	3,735,965		
分担金支出	0		
事務室使用料負担金	0		
雑費支出	0		
経常費用計	2,869,632,330		
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 593,800,000		
特定資産評価損益等	173,200,000		
評価損益等計	173,200,000		
当期経常増減額	△ 420,600,000		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収入			
特定資産評価戻入益	420,600,000		
経常外収益計	420,600,000		
(2) 経常外費用			
特定資産評価損失	0		
経常外費用計	0		
当期経常外増減額	420,600,000		
当期一般正味財産増減額	0		
一般正味財産期首残高	5,000,000		
一般正味財産期末残高	5,000,000		
II 指定正味財産の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	5,240,000		
指定正味財産期末残高	5,240,000		
III 正味財産期末残高	10,240,000		

(注)平成25年8月1日付の公益財団法人移行に伴い、平成25年度は分かつ決算を行ったため、前年度及び増減額は表示していない。

公益財団法人愛知県私学退職基金財団正味財産増減計算書(損益計算ベース)

平成25年8月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科目	公1	法人会計	内部取引控除	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	47,649			47,649
基本財産運用収入	47,649			47,649
特定資産運用収入	262,944,317	16,715,539		279,659,856
特定資産運用収入	262,944,317	16,715,539		279,659,856
受取入金	0			0
学校法人納付金収入	0			0
受取補助金等	348,260,120			348,260,120
県補助金収入	348,260,120			348,260,120
受取負担金	1,541,108,120			1,541,108,120
学校法人等負担金収入	1,541,108,120			1,541,108,120
雑収益	106,756,585			106,756,585
退職事業引当金取崩収入	106,756,585			106,756,585
経常収益計	2,259,116,791	16,715,539	0	2,275,832,330
(2) 経常費用				
事業費	2,852,916,791			2,852,916,791
退職資金支出	2,852,916,791			2,852,916,791
退職給付準備金支出	0			0
管理費		16,715,539		16,715,539
給料手当支出		11,290,432		11,290,432
報酬費支出		1,575,000		1,575,000
会議費支出		100,142		100,142
旅費交通費支出		14,000		14,000
需要費支出		3,735,965		3,735,965
事務室使用料負担金支出		0		0
分担金支出		0		0
雑費支出		0		0
経常費用計	2,852,916,791	16,715,539	0	2,869,632,330
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 593,800,000	0		△ 593,800,000
特定資産評価損益等	173,200,000			173,200,000
評価損益等計	173,200,000			173,200,000
当期経常増減額	△ 420,600,000	0		△ 420,600,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
特定資産評価戻入益	420,600,000			420,600,000
経常外収益計	420,600,000			420,600,000
(2) 経常外費用				
特定資産評価損失	0			0
経常外費用計	0			0
当期経常外増減額	420,600,000			420,600,000
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	0			0
一般正味財産期首残高	5,000,000			5,000,000
一般正味財産期末残高	5,000,000			5,000,000
<b>II 指定正味財産増減の部</b>				
指定正味財産期首残高	5,240,000			5,240,000
指定正味財産期末残高	5,240,000			5,240,000
<b>III 正味財産期末残高</b>	10,240,000			10,240,000

# キャッシュ・フロー計算書

平成25年8月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	47,649		
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	254,375,035		
補助金収入			
県補助金収入	0		
納付金収入			
学校法人納付金収入	0		
負担金収入			
学校法人負担金収入	1,534,368,088		
雑収入			
雑収入	0		
事業活動収入計	1,788,790,772		
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	238,427,912		
事業費支出計	238,427,912		
② 管理費支出			
給与手当支出	11,223,128		
報酬費支出	1,575,000		
会議費支出	100,142		
旅費交通費支出	14,000		
需要費支出	3,083,559		
分担金支出	0		
事務室使用料負担金	0		
雑費支出	0		
管理費支出計	15,995,829		
事業活動支出計	254,423,741		
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,534,367,031		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	7,164,204,743		
投資活動収入計	7,164,204,743		
2. 投資活動支出			
特定資産積立支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	8,699,602,863		
投資活動支出計	8,699,602,863		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,535,398,120		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0		
2. 財務活動支出			
投資活動支出計	0		
財務活動によるキャッシュ・フロー	0		
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0		
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 1,031,089		
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,162,895		
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,131,806		

(注1) 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(注2) 平成25年8月1日付の公益財団法人移行に伴い、平成25年度は分ち決算を行ったため、前年度及び増減額は表示していない。

財務諸表に対する注記

- この財務諸表は、「公益法人会計基準について」(平成20年4月11日)及び同運用指針(改正 平成21年10月16日)に基づいて作成した。また、当財団の実情に添って、私学退職金団体会計基準(平成3年9月1日)にもよっている。
- 重要な会計方針
  - 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券…購入時の取得価格によっている。ただし、一部の債券については、注記10に表示する方法により時価評価を行っている。(償却原価法については、購入価格と債券金額との差額について重要性に乏しいため、適用していない。)
  - 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
該当ありません。
  - 固定資産の減価償却の方法  
該当ありません。
  - 引当金の計上基準  
職員の退職給付は、その相当額が当財団から交付される退職手当資金により充当されるため計上していない。
  - 退職事業引当金の計上基準及び考え方
    - 退職事業引当金は、加盟学校法人に対する退職手当資金給付に備えて、原則として特定資産である退職手当資金給付積立資産の期末残高を引当金繰入限度額としている。
    - 退職手当資金給付事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「年度末要支給額」及びこれに対する「退職事業引当金の保有割合」は次のとおりである。

(単位:円)

	当期首(H25.8.1)	当期末(H26.3.31)
年度末要支給額 A (人数)	30,137,080,583 (4,007名)	29,434,828,453 (3,761名)
退職事業引当金 B	14,863,115,865	14,756,359,280
保有割合 B/A	49.32%	50.13%

- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
資金の範囲については、現金及び預金(定期預金を除く)が含まれる。なお当期残高は、下記15に記載するとおりである。
- 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

- 重要な会計方針の変更  
該当ありません。

- 基本財産及び特定資産の増減及びその残高  
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
地方債	5,240,000	0	0	5,240,000
小計	5,240,000	0	0	5,240,000
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	14,463,636,743	8,872,802,863	6,743,604,743	16,592,834,863
小計	14,463,636,743	8,872,802,863	6,743,604,743	16,592,834,863
合計	14,468,876,743	8,872,802,863	6,743,604,743	16,598,074,863

- 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
地方債	5,240,000	( 5,240,000 )	( 0 )	—
小計	5,240,000	( 5,240,000 )	( 0 )	—
特定資産				
退職手当資金給付積立資産	16,592,834,863	—	—	16,592,834,863
小計	16,592,834,863	( — )	( — )	( 16,592,834,863 )
合計	16,598,074,863	( 5,240,000 )	( 0 )	( 16,592,834,863 )

- 担保に供している資産  
該当ありません。
- 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
該当ありません。
- 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
該当ありません。
- 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務  
該当ありません。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額は、次のとおりである。

(単位:円)

科目・種類・件数	帳簿価額	時価	評価差額
固定資産(基本財産・特定資産)			
満期保有目的債券			
国債 1件	99,637,000	104,110,000	4,473,000
地方債 10件	1,938,770,000	2,034,251,620	95,481,620
政府保証債 2件	199,501,000	208,109,400	8,608,400
特殊債 3件	299,624,000	312,900,000	13,276,000
社債 13件	1,699,900,000	1,719,595,600	19,695,600
円建外債 10件	2,961,040,000	2,982,070,000	21,030,000
金銭信託 6件	3,600,000,000	3,600,000,000	0
小計	10,798,472,000	10,961,036,620	162,564,620
定期預金	5,799,602,863	5,799,602,863	0
固定資産合計	16,598,074,863	16,760,639,483	162,564,620

(注①)採用した時価は、時価がある場合:公正に認められた取引価格(公開値)、時価がない場合:評価額(金融機関による評価額)である。

(注②)「その他の複合金融商品に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号)にもとずき、今期末に円建外債3件分に対して、173,200,000円分の評価益計上処理を行っている。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
愛知県補助金	愛知県	170,506,817	348,260,120	0	518,766,937	未収金(未収補助金)
合計		170,506,817	348,260,120	0	518,766,937	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当ありません。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

14. 関連当事者との取引内容

該当ありません。

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位:円)

当期首(H25.8.1)		当期末(H26.3.31)	
現金預金	9,162,895	現金預金	8,131,806
現金及び現金同等物	9,162,895	現金及び現金同等物	8,131,806

(2) 重要な非資金取引について

該当ありません。

16. その他

(1) 資産運用収入について、経過利息分を未収金(未収利息)として計上している。

(2) 「その他の複合金融商品に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号)にもとずき、一部の有価証券について評価益計上の処理を行った。

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「財務諸表に対する注記」4にあり、記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職事業引当金	14,863,115,865	0	106,756,585	14,756,359,280

# 財 産 目 録

平成26年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
普通預金	普通預金 三井住友信託銀行名古屋営業部 名古屋銀行本店営業部	学校法人負担金の一時受入 事務費の支払	8,131,806 0 8,131,806
未収金	未収金 未収負担金	H26年2月分学校法人負担金	811,568,575 567,267
	未収補助金	H26年3月分学校法人負担金	193,545,161
	未収利息	H25年度愛知県補助金	518,766,937
立替金	経過利息立替金	経過利息 経過利息の立替払い分	98,689,210 0 0
<b>流動資産合計</b>			<b>819,700,381</b>
(固定資産)			
基本財産		公益目的保有財産であり、運用益を退職資金給付事業として使用している。	5,240,000 5,240,000
特定資産		退職資金給付事業の退職事業引当試算である。	99,637,000
地方債	大和証券名古屋支店		99,637,000
国債	大和証券名古屋支店		1,933,530,000
地方債	SMBC日興証券名古屋公益法人課 みずほ証券名古屋支店 野村証券名古屋駅前支店 大和証券名古屋支店 東海東京証券本店法人第二部		1,099,430,000 99,550,000 339,790,000 194,760,000 200,000,000
政府保証債	SMBC日興証券名古屋公益法人課 野村証券名古屋支店		199,501,000 99,709,000 99,792,000
特殊債	SMBC日興証券名古屋公益法人課		299,624,000
社債	SMBC日興証券名古屋公益法人課 SMBC日興証券名古屋公益法人課 みずほ証券名古屋支店 野村証券名古屋駅前支店		1,699,900,000 1,099,920,000 299,980,000 300,000,000
円建外債	大和証券名古屋支店 みずほ証券名古屋支店 野村証券名古屋支店 野村証券名古屋駅前支店 SMBC日興証券名古屋公益法人課		2,961,040,000 1,000,000,000 1,162,740,000 99,600,000 98,700,000 600,000,000
金銭信託	みずほ信託銀行名古屋支店 野村信託銀行信託財産管理部		3,600,000,000 2,600,000,000 1,000,000,000
定期預金	三井住友信託銀行名古屋営業部 三井住友信託銀行名古屋栄支店 大和ネクスト銀行ホテイ支店		5,799,602,863 3,699,602,863 1,800,000,000 300,000,000
<b>固定資産合計</b>			<b>16,598,074,863</b>
<b>資産合計</b>			<b>17,417,775,244</b>
(流動負債)			
未払金	未払金(退職資金支出)	H26年2月度退職者分退職手当資金	2,651,108,660 14,732,949
	未払金(需要費支出)	H26年3月度退職者分退職手当資金	2,634,418,493
預り金	預り金	事務委託料H25年10月～H26年3月分 財団職員の社会保険料	1,957,218 67,304
<b>流動負債合計</b>			<b>2,651,175,964</b>
(固定負債)			
退職事業引当金		加盟学校法人の退職手当資金給付のための引当金である。	14,756,359,280
<b>固定負債合計</b>			<b>14,756,359,280</b>
<b>負債合計</b>			<b>17,407,535,244</b>
<b>正味財産</b>			<b>10,240,000</b>



平成25年度公益財団法人愛知県私学退職基金財団収支計算書

平成25年8月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 ( 補 正 後 )	決 算 額	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入			
基本財産運用収入	35,000	47,649	△ 12,649
特定資産運用収入			
特定資産運用収入	121,072,000	279,659,856	△ 158,587,856
補助金収入			
県補助金収入	349,982,000	348,260,120	1,721,880
納付金収入			
学校法人納付金収入	0	0	0
負担金収入			
学校法人負担金収入	1,548,670,000	1,541,108,120	7,561,880
雑収入			
雑収入	1,000	0	1,000
事業活動収入計	2,019,760,000	2,169,075,745	△ 149,315,745
2. 事業活動支出			
① 事業費支出			
退職資金支出	3,049,806,000	2,852,916,791	196,889,209
事業費支出計	3,049,806,000	2,852,916,791	196,889,209
② 管理費支出			
給与手当支出	11,692,000	11,290,432	401,568
報酬費支出	2,000,000	1,575,000	425,000
会議費支出	1,017,000	100,142	916,858
旅費交通費支出	241,000	14,000	227,000
需要費支出	5,209,000	3,735,965	1,473,035
分担金支出	1,000	0	1,000
事務室使用料負担金	1,000	0	1,000
雑費支出	5,000,000	0	5,000,000
管理費支出計	25,161,000	16,715,539	8,445,461
事業活動支出計	3,074,967,000	2,869,632,330	205,334,670
事業活動収支差額	△ 1,055,207,000	△ 700,556,585	△ 354,650,415
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職手当資金給付積立資産取崩収入	2,953,859,000	1,996,124,825	957,734,175
特定資産評価収益	0	593,800,000	△ 593,800,000
投資活動収入計	2,953,859,000	2,589,924,825	957,734,175
2. 投資活動支出			
特定資産積立支出			
退職手当資金給付積立資産積立支出	1,898,652,000	1,889,368,240	9,283,760
特定資産減損損失	0	0	0
投資活動支出計	1,898,652,000	1,889,368,240	9,283,760
投資活動収支差額	1,055,207,000	700,556,585	354,650,415
<b>III 予備費支出</b>	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	5,000,000	5,000,000	0
次期繰越収支差額	5,000,000	5,000,000	0

(注)平成25年8月1日付で公益財団法人に移行したことに伴い平成25年度は分ち決算を行っている。

## 収支計算書に対する注記

1. 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)に示された様式により作成しています。
2. 平成25年8月1日に公益財団法人に移行したことに伴い、平成25年度は分かち決算を行っています。
3. 予算額は、移行後の会計期間(平成25年8月1日から平成26年3月31日)のものを表示しています。
4. 資金の範囲  
資金の範囲は、現金及び預金(定期預金を除く)としています。なお、前期末及び当期末残高は、下記5に記載するとおりです。
5. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内容

(単位:円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	5,000,000	5,000,000

6. 補正及び流用の状況  
該当ありません。